

パブリックコメント手続 実施結果
「茅ヶ崎市デジタル田園都市構想総合戦略（素案）」

1 募 集 期 間 令和6年6月26日（水）～令和6年7月25日（木）

2 意見の件数・意見提出者数 11件・4人

3 意見提出者年齢

年代	10代以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
人数	0人	0人	0人	1人	1人	1人	1人	0人

4 内容別の意見件数

	項 目	件 数
1	計画全体に関する意見、提案	6件
2	基本目標に関する意見、提案	3件
3	パブリックコメント手続に関する意見、要望	2件
合計		11件

5 意見への対応区分

※「パブリックコメント手続に関する意見、要望」、「その他意見」として整理したものを除く。

対応区分	説 明	件 数
参考	今後、本戦略の取組を推進する上で参考とするもの	9件 (意見1～9)

6 計画の公表日（予定） 令和6年9月9日（月）

茅ヶ崎市 企画政策部 総合政策課 総合政策担当
0467-81-7121（直通）
e-mail: sougouseisaku@city.chigasaki.kanagawa.jp

(意見及び市の考え方)

■計画全体に関する意見、提案(6件)

(意見1)

●●●●●●●●は「茅ヶ崎市情報化(デジタル社会)の担い手として多様性を意識し、市民の豊かな生活を将来にわたって実現する」をコンセプトに 2002 年から支援活動を行ってまいりましたが、拠点となっていた「旧体験コーナー」がなくなってからは活動に支障をきたす状況となっています。旧体験コーナー名称改め「スマホ・パソコン相談室」の設置と協働体制をご提案します。

○「スマホ・パソコン相談室」設置と協働体制により可能となる事業案

1. 誰一人取り残さない、デジタルデバйд(情報格差)への対応
 - ・行政サービス操作支援(リモート申請・オンライン決済・マイナポータルの利用方法)
 - ・初心者、高齢者、障がい者にスマホ・パソコンの使い方相談
2. 安全・安心を望む市民への対応
 - ・安全・安心なインターネット使用(トラブル防止、セキュリティ強化)
 - ・防災・危機管理に Net 活用(Line・メール配信、防災速報アプリ操作)
3. 多様性の追求
 - ・小・中学生・親子を対象にしたプログラミング教室(Scratch)開催
 - ・再就職や女性の社会参加を目指した支援
即戦力になる Excel・Word・PowerPoint 講座
 - ・豊かな生活のために
写真(画像編集)、動画編集、アプリで描く、Blog・HP 作成、Line
新技術講座:生成 AI、チャット GPT、Copilot、PayPay、クラウド活用

○提案に至った経緯

1. 2021 年から 10 年間の茅ヶ崎市総合計画骨子にも「障がい者・高齢者・子どもなど教育環境の充実」が目標に掲げられ、これまでの連携や協働を一層深化させる必要があるとされている。
2. 令和 4 年 5 月茅ヶ崎市デジタル化アンケートでも教育環境の充実とデジタルデバйд(情報格差)対策して欲しいと多くの要望が寄せられている。
3. 令和5年5月 19 日障害者の「情報格差」解消を目指す新法が成立した。
サポータ養成講座を開催し「情報格差」解消の対策をとる必要がある。

(市の考え方)

本市では、デジタル化を推進していくための考え方や行動の基本を示すものとして、令和5年度を始期とする「茅ヶ崎市デジタル化推進方針」を策定しており、茅ヶ崎市デジタル田園都市構想総合戦略は「茅ヶ崎市デジタル化推進方針」と連携を図ることとしています。

茅ヶ崎市デジタル化推進方針では、方向性の1つとして「安全・安心なデジタル化」を位置付けており、誰も取り残さないデジタル社会の実現を目指し、国の事業を活用した「スマートフォン講習会」など、いわゆるデジタルデバйд対策を実施しているところです。

今後につきましても、いただきましたご意見も参考にさせていただきながら、より多くの市民の方がデジタル化の恩恵を受けることが出来るよう努めてまいります。

(意見2)

茅ヶ崎市デジタル田園都市構想総合戦略とありますが、どういう意味ですか。茅ヶ崎市にはほとんど田はないと思います。寒川町でもあまりないですね。案件の概要や意見聴取のポイントからもう1度考え直したらと思う。例えば「魅力的で安心して暮らすことができる(まち)地域をつくるから等

(市の考え方)

国はこれまでの地方創生の取り組みを推進するために「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めていましたが、令和5年に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をデジタルの力によって加速化・深化させることを目的に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」として改定しています。このような国の動向を踏まえ、本市では「第2期茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の次の総合戦略を策定するにあたり、国の名称を勘案して「茅ヶ崎市デジタル田園都市構想総合戦略」として策定することとしました。

なお、田園都市は単に都市の中に田があるかどうかではなく、田園を始めとする豊かな自然環境に恵まれた、活力ある都市ととらえています。

(意見3)

デジタル化には賛成です。私はマイナンバーも持っています。しかしスマホもマイナンバーカードを持っていない人もいます。持っても使わない人もいるし、使えない人も居ると思う。福祉の観点からもすすめて下さい。

(市の考え方)

「茅ヶ崎市デジタル化推進方針」では、方向性の1つとして「地域社会のデジタル化」を位置付けており、デジタルファーストによるサービスの提供を目指し、オンライン申請等の推進を行うこととしております。このようなオンライン申請を本人確認の上で安全・安心に実施できるマイナンバーカードにつきましては、デジタル時代の必須ツールとして普及促進に努めていく必要があると認識しており、オンライン申請以外にも、電子証明書を用了住民票等のコンビニ交付での活用や図書館利用者カードとして利用できるように取り組む等これまで普及促進に努めてきました。

今後も取得支援だけでなく、カードを保有した市民等が利便性を感じられるサービスを検討してまいります。

(意見4)

地域ビジョン(茅ヶ崎市が目指す理想像)等が中心に書かれていると思う。当素案はデジタル田園都市構想総合戦略と言ってもデジタル(AI含む)等ほとんど記されていません。デジタルの弊害等どう克服してすすめるか(あまり)(ほとんど)記されていません。前記意見3も含む。普及させる意味からそれをもっと記してください。

(市の考え方)

本戦略につきましては、市の総合計画・実施計画に位置づけられた取り組みを、地方創生の観点で再構成したものと位置付けております。具体的な取り組みにつきましては、実施計画との整合を図るほか、デジタル化推進方針や各分野の個別計画との連携を図りながら推進してまいります。

また、推進にあたっては、デジタルデバインドやサービスの質の低下など、デジタル化の弊害等にも配慮しながら取り組んでまいります。

(意見 5)

スマホでもマイナンバーでも同意するしないがよく(必ず)できます。その意味をもって丁寧に説明する必要がある。本来、個人情報や種々の被害から守るためにも。

今デジタル社会の危うさを露呈しています。世界中でパソコンが動かなくなったり、航空便の欠航・遅延・小売り決済機能支障・ウイルス感染の被害、犯罪にも使われることも？利便性と安全性を両立させてとりくんで下さい。もっと安全対策についてもっと記してください。

そう。「偽マイナスマホ」乗っ取りもありましたね！デジタル社会の今、東海道新幹線(JR)一日も運行しません。R6.7.22 でした。半日(昼まで)と言っていたのが一日も。

デジタルの勉強会も開催して下さい。(コミュニケーションの会も)

(市の考え方)

本戦略と連携を図っていくものと位置付けている「茅ヶ崎市デジタル化推進方針」では、方向性の1つとして「安全・安心なデジタル化」を位置付けており、例えばマイナンバーカードと健康保険証の紐づけ支援等、デジタル機器に不慣れな市民等に対する支援を実施しております。

また、市民や事業者の皆様の大切な情報を様々な脅威から守り安全で快適な行政サービスを提供するため、情報セキュリティ対策指針に基づき、コンピュータウイルス対策や不正アクセス対策や職員一人ひとりへの情報セキュリティ研修等を継続的に実施しております。なお、基本操作、インターネット及びアプリ閲覧等の習得を目的とし、国の事業を活用した「スマートフォン講習会」を本庁舎及び公民館にて実施しているところです。

今後もデジタル化により置いて行かれる人が出ないように、丁寧に寄り添った施策を実施するとともに信頼度の高い行政サービスを提供出来るよう努めてまいります。

（意見 6）

デジタル技術を具体例として盛り込む重要性について

1. 市民への理解と共感を得るための具体例の必要性

デジタルを活用することを目標とする地域政策の素案には、市民がその恩恵を具体的に理解できる具体例が欠けている。

例えば、監視カメラのようなセンサー技術、ネットワークでつなぐ IoT 技術、センサーからの情報を分析する AI 技術の活用など、具体的な技術例を示すことで、市民はその政策が実際にどのように生活に影響を与えるかをイメージしやすくなる。

2. 監視カメラおよびセンサー技術の具体例

公共の安全性向上を目的に、街中に監視カメラや環境センサーを設置することで、犯罪の抑止や早期発見を図る。例えば、公園や主要な交差点にカメラを設置することで、24 時間の監視体制を整える。また、空気質センサーや騒音センサーを設置することで、環境改善のためのデータを収集し、適切な対策を講じる。

ごみ集積場所に監視カメラを設置する具体例：ごみ集積場所に監視カメラを設置することで、ごみの不法投棄や適正搬出の監視が可能となる。適正なごみの分別と搬出を促進することで、地域の美化と衛生管理が向上し、不法投棄の抑止にもつながる。また、監視カメラの存在が犯罪抑止効果を発揮し、地域の治安を守ることに寄与する。これにより、地域の資産価値向上が期待できる。綺麗で安全な地域環境は、住民の満足度を高めるとともに、外部からの評価も向上し、住宅や商業施設の価値を高める効果がある。

3. IoT 技術の活用によるネットワーク化

監視カメラやセンサーをネットワークでつなぎ、リアルタイムでデータを集約・分析することが可能となる。例えば、交通センサーを道路に設置し、リアルタイムで交通状況をモニタリングすることで、渋滞の予測や交通事故の早期対応が可能になる。また、スマート街灯の設置により、夜間の安全性を向上させるとともに、エネルギー効率の向上も図ることができる。

4. AI 技術の活用によるデータ分析と予測

集めたデータを AI 技術で分析し、パターンの特特定や予測を行うことで、より効果的な政策を実現する。例えば、犯罪予測モデルを構築することで、特定の地域や時間帯における犯罪発生リスクを予測し、警察のパトロールを強化する。また、環境データを分析し、特定の地域での健康リスクを予測することで、適切な対策を講じることができる。

5. 市民への情報発信とフィードバックの仕組み

デジタル技術の活用により、政策の進捗状況や効果を市民にリアルタイムで共有することが可能となる。例えば、専用のアプリやウェブサイトを通じて、地域の安全情報や環境データを提供し、市民からのフィードバックを収集することで、政策の改善に役立てる。ごみ集積場所への監視カメラ設置は、地域の美化と衛生管理の向上、不法投棄の抑止、治安の向上、そして地域の資産価値向上に貢献する具体的なデジタル技術活用の一例です。こうした具体的な例を盛り込むことで、市民は政策の効果をより明確に理解し、共感を得ることができると考えます。

(市の考え方)

デジタル技術の活用を推進し、あらゆる分野における創造的かつ活力がある発展が可能となるデジタル社会を実現するためには、職員自身が現在の課題に対して、環境の変化や社会的な要請等を踏まえ、柔軟に様々な事項に取り組む必要があると認識しております。いただきましたご意見も参考にさせていただきながら、本戦略やデジタル化推進方針も踏まえ、個別具体的な事務事業につきましては総合計画実施計画との整合を図りながら進めてまいります。

事業の位置づけにあたっては、デジタル化推進方針に位置付けている3つの方向性をしっかりと意識するとともに、ユーザーインターフェースやユーザーエクスペリエンスなど、使いやすさや満足度にも配慮し、取り組みを推進してまいります。

■基本目標に関する意見、提案(3件)

(意見7)

■ひと【基本目標1】結婚・出産・子育ての希望をかなえ、茅ヶ崎への人の流れをつくる

自分自身が東京都から茅ヶ崎市に移住して6年が経ちました。職場が都内でありましたが幼いころより海の近くに住みたいという希望があり、移住を決意致しました。もともと茅ヶ崎市は市の名前ぐらいしか知りませんでしたが、住んでみると見えてくるものが多々あります。その中でも2つ具体例を記載させて頂きたいと思います。

1点目は同じマンション内に住む小学生が、毎朝きちんと挨拶をしてくれる点です。マンション内はもちろんですが、近くの道路であっても元気よく挨拶をしてくれます。大変気持ちの良いことです。同一マンションの住民だからと思っていたのですが、近くのスーパーの警備員さんにも多くの小学生たちが毎朝「おはようございます！」と元気よく挨拶をしている光景を目にします。

また茅ヶ崎では海でサーフィンを楽しまれている方々が沢山いらっしゃいます。良い波が来るとみんな勢いよく波に乗ろうとパドルを開始します。みなさん周りを気にすることなくサーフィンを行っている為、時に危ないと思われる場面も見受けられます。そんな中、ある小学生が今にもテイクオフできるという体制で回りを見てテイクオフする他の人がいないか、自分が立っても大丈夫かを何度も見た上でテイクオフされている小学生を見ました。多くの人たちが波に乗りに行くため、その子は最も早く立てる状況になっても周りの人たちに何度も何度も波を譲っていました。この子のサーフィンの技量が高いのは言うまでもありませんが、大人たちが我先にと行っている中、これだけ周りの方々に配慮してサーフィンができる小学生がいるということに大変驚かされました。

マナーや礼儀と言うものがしっかりと身についているのは、やはり指導者側の方々のご尽力の賜物ではないかと感じます。この活動をもっと広めて頂くことにより茅ヶ崎市の総合計画の政策目標に関しては多くの項目をクリアできるようになるのではないのでしょうか。例えば「茅ヶ崎マナー都市キャンペーン」と言うようなフレーズをもとに市全体として活動していき、その活動内容をデジタルの力を通じて外部に発信することにより市全体の魅力を向上させると言うことも考えられるのではないのでしょうか。豊かな自然の魅力に加え、マナーがしっかりと身に付き、質の高い教育を受けることが出来ると言う魅力を外部に発信することにより、茅ヶ崎市で子供を産み、育てたいと思ってもらえるようにして行く事も十分に可能な土壌はあると考えております。

週末海に行きますと多くの方々がバーベキューなどを楽しまれております。小学生が野球、サッカー、ラグビー等の練習を行っているのを目にします。私自身子供がいないのですがこのような光景を見ますと自分にも子供がいたら、と様々なイメージが浮かんできます。これらの光景をデジタルの発信力を駆使し、人々を引き付け茅ヶ崎への人の流れに結び付けられるのではないかと考えております。

(市の考え方)

茅ヶ崎の大きな魅力の一つは「ひと」とであるとよく言われており、ご意見いただいたような小学生が多くいることも、その具体例の一つであろうと推察しています。このようなマナーがしっかりと身についた人が居住していることはこのまちの魅力の一つであり、基本目標1の基本的方向性として掲げている「心豊かに暮らし、地域に愛着を持ち続けることができる環境を整えることで、人々が茅ヶ崎に移住し、定住する流れ」を作り出すため、茅ヶ崎で暮らす人に焦点を当てた本市の魅力発信にも取り組んでまいります。

(意見 8-①)

■しごと【基本目標 2】地域で働き、地域が稼げる環境をつくる

「ひと」の項目で例を書かせて頂きました。教育に携わっていらっしゃる方々の過重労働や残業の問題は日々ニュース等でも目にしております。上述のような取り組みを積極的に実施頂く為には、教職員の方々の負荷を下げるような施策がどうしても必要になります。

一般的に教育の DX 化と言いますと、

・教職員側のメリット

個別指導の最適化授業の効率化
教員の生産性向上

・生徒、保護者側のメリット

公正かつ個別最適な学習が受けられる
デジタル化に対応するための知識の習得
場所に左右されないリモート教育
情報活用力の向上

と言った点が言われております。

とは言え DX と言っても何をすれば良いのか分からない、デジタルと言っても何だか分からない、そんな事を考えているのであれば目の前の仕事を終わらせないと今日も帰りが遅くなってしまうというのが先生達の現状ではないでしょうか。我々は現在 DX 学校茅ヶ崎校の開校準備を進めております。DX 化を進めたいがどうすれば良いのか分からないと言った方々に寄り添い、企業様、学校様の DX を導入する方々を育成することを目的としています。現状の業務フローを確認させて頂き、どのようにデジタル化ができるのかを一緒に考えていくサービスを全国展開させて頂いております。 <https://www.m-kazaki.ac.jp/>

(市の考え方)

コロナ禍において、GIGAスクール構想の推進が加速化したことにより、本市における学校のICT環境整備も順次に進め、教育のDX化を推進しているところです。一方、整備したICTの効果的な活用については、「教育の質の向上」という児童・生徒側が受けるメリットと、「校務の生産性の向上」という教職員側が受けるメリットの両面から、各小・中学校において試行錯誤し、研究を進めているところです。基本目標 1 の取り組みの例示にある「子どもが自らの社会で多様性を認め合いながら生き生きと学べる環境づくり」を実現するための手段として、関係各課等と連携を図りながら、教育のDX化を積極的に展開してまいります。

(意見 8-②)

また多くのデータが集まるデータセンターですが世界的に建設が進んでおります。東京都内のデータセンターに関しては利用が進み空きがあまりないとの情報があります。第二のセンターとして東京都心から 1 時間と言う地の利を活かし データセンターの建設もしくは誘致を試みるのも良いのではないかと考えております。データセンターには非常に多くの方々日々出入りするようになります。その中から茅ヶ崎市に魅力を感じ、茅ヶ崎市内に住まれる方も出てくること も期待します。

一方、茅ヶ崎駅周辺に目を向けますと、飲食店が非常に多く、平日の夜や週末には多くのお客様がお食事を楽しまれているのを目にします。様々な業種で人手不足が騒がれて久しいですが、飲食店が生産性を高めるには DX 化が実は非常に有効です。例えばアルバイトのシフト管理システムを活用し、店の繁閑に応じてスタッフが機動的に複数の店で働けるようにする実証実験をある外食産業協会の加盟店と計画している都市があります。A 店は人手不足になる日がわかったらシステムで日時と時給を示してヘルプを急募します。B 店のスタッフがそれを見て希望すれば応募します。人手を確保した A 店はお客様を逃さず売り上げを得て、B 店は売り上げの少ない日の人件費を抑え、スタッフは高い時給を得ることが出来ます。

このような取り組みを応用し、他の業種に活用を広げることも可能になります。また昨今の人員不足に関しては「高齢者の活用」「女性の活用」「外国人の活用」が必要であると全国民営職業紹介事業協会でも言われております。このような人材の活用とデジタルプラットフォームを繋ぎ合わせ、働きやすい茅ヶ崎市を作り上げることが出来るのではないのでしょうか。

また現在は茅ヶ崎市に限らず、労働生産性の向上や労働力不足の解消が日本企業(含む教育機関)全体の課題となっております。

開発、製造、営業など売り上げに直結する直接業務に対してそれ以外の総務や人事、経理などの領域の業務を間接業務と一般的には呼びます。両領域では DX の狙いが異なります。

直接業務の DX は、新たな価値の創造であり、企業の成長が目的となります。一方間接業務の DX は、優れた手法への改善であり、効率化が目的となります。間接業務の DX は直接業務に比べて手が付けやすく成果が出やすいと言われております。とりわけ請求書処理や経費精算などは以下の 4 つの理由から DX に適した業務と言えます。

- 1, 短期間で結果が出ること
- 2, 他社の成功事例を活用できること
- 3, 利用する社員が多く改革の成果が大きいこと
- 4, 成功率が高いこと

(市の考え方)

本市では新たに立地した企業に対し固定資産税、都市計画税の軽減等の税制優遇支援を行う茅ヶ崎市企業等立地等促進条例を平成17年に制定し企業誘致を図っており、データセンターなどの情報通信業につきましても本条例の対象業種となっております。

また、少子高齢化を背景とした人口減少、生産年齢人口減少により、様々な業種において人手不足や人件費の高騰が課題になっていることは認識しており、本市でも近隣市町と協力し、事業者向けの人材不足解消のセミナーなどを実施してまいりました。人手不足や人件費の高騰は DX や機械化などの設備投資を促進させ、生産性の向上をもたらすとされており、国においても IoT やロボット等への省力化投資を支援する補助金が創設されるなど、企業の DX 化を支援しております。企業の DX 化につきましては、基本的には

企業が自らの競争力を確保する中で浸透していくものですが、民間企業と行政が共にDXを推進することが地域経済の活性化に有効であるという視点を持って、企業が直面する人材不足に対応しつつ、地域経済の持続的発展につなげてまいります。

今後も引き続き、基本目標2の「地域で働き、地域が稼げる環境をつくる」の実現に向け、社会情勢や経済状況等を注視しながら、本市への企業誘致に取り組むとともに、地域経済を担う市内事業者の皆様の活発な事業活動の促進や多様な人材が地域で働くことができる環境づくりに取り組んでまいります。

（意見 8-③）

こうした DX 化の効果の最大化には当該部門だけの取り組みではなく経営層も巻き込み部門横断で実施することが重要です。このような改革を進めて行く事により、しごとにおける働きやすさを実現できるのではないのでしょうか。また市全体を見て無料の Wi-Fi スポットが少し少ないように感じました。働きやすさを考慮しますとこの点につきましても検討の余地があるのではないのでしょうか。

（市の考え方）

デジタル化の推進にあたっては、経営層も含めた職員一人ひとりがデジタル・トランスフォーメーションを推進する意識と行動が必要になると認識しております。そのため、国の制度を活用し、DX の必要性に関する研修を階層別を実施するなど、機運醸成に向けた取組を実施するほか、部門横断的なプロジェクトチームの設置等も行っております。今後も長期的な視点を絶えず持ち、社会的な課題に適切に対応していくため、従来の仕事のあり方・やり方を積極的に改革してまいります。

なお、公衆無線 LAN(Wi-Fi)につきましては、利用者における施設活用の幅が広がるものと認識しており、本市においても市役所本庁舎1階をはじめ、複数の公共施設にて設置しているところです。電話回線が輻輳^{ふくそう}のために利用できない場合でもインターネットにアクセスしやすく、災害時等に効果的に情報を受発信できることから、今後も各施設において、利用者層や活用方法、施設特有の事情等を踏まえながら、導入について検討してまいります。

(意見 9)

■まち【基本目標 3】魅力的で、安心して暮らすことができる地域をつくる

魅力的な地域をつくるためのデジタルに関する主な施策としては下記の点があげられることがあります。

- ・教育 DX
- ・医療・介護分野の DX
- ・地域交通・インフラ・物流の DX
- ・防災・減災の DX
- ・地域コミュニティ機能の維持・強化のための DX

また地域幸福度指標(Well-Being)と言うものがありこの指標を高めることによりそのまちに住み続けたいと思っていただけるようになるとも言われております。他の都市では Well-Being 指標を活用しまちづくりを実施されております。住民にアンケート調査を実施し得られた結果から幸福度を上げる為にはどんな施策が必要になるのかを検討されています。

宮城県仙台市では東日本大震災以後、津波監視用のドローンを設置されたようです。地震情報が発令されると自動的にドローンが出動し沿岸部の状況を確認しに行きます。ドローンにはカメラとスピーカーが搭載されており沿岸部の環境を本部にて確認することが可能になっております。また避難が必要になりそうな場合、本部よりスピーカーを通じ住民の方々に避難を呼びかけることも可能なインフラを構築されております。防災、ビジネス、tech の連携により実現された良い例かと思えます。

現在、コロナ禍以前の生活に戻ったと感じられている方は 34%に過ぎないというデータもあります。働き方についても 様々となり現在もリモートワークをされている方も多いかと思えます。オフィス、自宅に次ぐ第三のスペースとして駅前サテライトオフィスのようなスペースがあると働きやすいまちと感じる方も多くかも知れません。

以上 3 つの基本目標につきましてコメントを記載させて頂きました。どの項目にも共通して言えるのは、もはやデジタルは技術や目的ではなくあくまで手段となっていると言う事です。「作る」と言うフェーズではなく「使い倒す」フェーズに来ております。また様々な都市で良い事例が沢山ありますのでそれらの例を参考に茅ヶ崎市デジタル田園都市構想を進められればと考えております。

(市の考え方)

デジタル技術は目的ではなく、あくまでも手段であり、デジタルという手段を用いてどのようなまちを創っていくことを目指すかが重要になります。提示いただいた地域幸福度指標(Well-Being)は、デジタル田園都市国家構想実現に向けて、デジタル庁が市民の「暮らしやすさ」と「幸福感(Well-being)」を数値化・可視化した指標です。地域幸福度指標で本市をとらえると、サンプル数は少ないものの、主観データで自己効力感と自然景観が高いことが特徴として挙げられます。

本戦略を具体的に進めていく段階では、地域幸福度指標も本市の現状を把握する有効な手段の一つとして、これらの手段から把握される情報を基に本市が目指すべき姿を逐次具体的に描きながら、その実現にあたってのデジタル技術の活用可能性について、検討してまいります。

■パブリックコメント手続に関する意見、要望(2件)

(意見 10)

当パブコメ記入用紙(表)について

①当パブコメの提出いただいたご意見の取扱いは、これまで実施してきた意見の取扱いと異なるのですが、以前のように実施できないでしょうか？たとえば直接、個別の回答はいたしません他。その他のパブコメについて別紙添付

(市の考え方)

令和6年6月以降に実施するパブリックコメント手続に係る表紙及び意見提出用紙の様式については、令和5年度に受理した政策提案制度による御提案を取り入れ、市民の皆さまが意見を出しやすくなるよう様式を修正しております。いただいた御意見の取扱いについては修正や見直しを行っておりませんので、これまでと同様に回答し、結果を公表いたします。

(意見 11)

パブリックコメント意見(等)募集について

① ほとんどの(多くの)パブコメ(パブリックコメントの意見募集で、これまでいつも(ほとんどの件が)応募者が非常に少なかったと思う。パブリックコメントの意味(公意募集)(市民の意見)の意味からしてももっとPR(啓発・多くの情報発信)等をしてたり種々(色々)な工夫をして欲しい。

②上記と関連ありますが、市広報ちがさき情報欄に当パブコメ募集が記載されておりますが、多くの市民は見逃(見落)等してしまわないでしょうか。

③パブコメの意味からしても(市民に)説明会開催するのが原則と思う。

④説明会(パブコメ)の開催した(茅ヶ崎ゴルフ場等々)パブコメは、パブコメ等の説明の参加者も多くパブコメ応募者も常に多かったと思う。

⑤R4年度の2月のパブコメは十数件あったと思うが、R5年度のパブコメは2月も5件(1月から2月にかけて3件))前年度の1/3に件数が減りました。更なる工夫をお願いします。

(評価すると同時に時期的にやむを得ないと思うところもありますが、色々の配慮がないと市民は適切に応募できないと思う。

⑥以前にも書きましたパブコメの資料(プラン)(計画)(素案)等、市図書館(高砂)はじめ不適切に置いてある(重ねて何件へのパブコメが置いてある)置場が分りづらい。また資料が置いてないところもありました。(R5年度)

(市の考え方)

① パブリックコメント手続は、計画の策定や条例の制定をはじめとした、市の基本的な政策等の決定過程において、市民の皆さまからご意見をいただける重要な市民参加の機会であると認識しています。

パブリックコメント手続の実施にあたっては市政情報コーナーのほか、市広報紙やホームページ、メール配信サービス、X(旧 Twitter)、LINE、デジタルサイネージ(市役所本庁舎・分庁舎、そよら湘南茅ヶ崎)の

活用に加え、広報掲示板及び公共施設への掲示、まちぢから協議会連絡会を通しての周知等、様々な媒体や方法を組み合わせながら周知しているところです。

パブリックコメント手続をはじめとした市民参加の方法の実施にあたっては、案件に応じて組み合わせて実施することとしています。参加の機会を幅広く提供することで充実を図るとともに、引き続き積極的な情報提供に努め、周知に取り組んでいきます。

② 広報紙作成にあたっては、多くの市政情報をより分かりやすく掲載するよう努めておりますが、紙面に限りがある中で、その号に掲載する記事の内容に応じて、掲載する欄や量を総合的に整理することで、多くの市民の皆さまに認知いただけるよう工夫しております。

今後につきましても、それぞれの内容や媒体に応じたわかりやすい情報発信に努めてまいります。

③④ 本戦略は、市の総合計画・実施計画に包括される取り組みを地方創生の観点から再構成したものであるため説明会は実施しておりませんが、本パブリックコメント手続の実施にあたっては、前記①の回答のとおり様々な媒体や方法により周知を実施しました。今後も計画策定等の際には、パブリックコメントをはじめとした市民参加方法について適切かつ効果的に実施してまいります。

⑤⑥ 令和5年2月のパブリックコメント手続は、令和5年4月を始期とする「茅ヶ崎市実施計画 2025」と当該実施計画に関連した各分野の個別計画等の意見を募集した案件となります。「茅ヶ崎市実施計画 2025」と当該実施計画に関連した各分野の個別計画等の策定等を連動して進めていくことは計画内容の確度を向上させ、市が目指す方向性をより具体的に御提示できることにつながります。そのため、今後も個別計画等の内容に応じて実施計画と連動して策定等をする考えられます。

一方で、同時期に多くのパブリックコメント手続を実施することにより、市民の皆さまに少なからず負担が生じてしまうことも認識しておりますので、可能な限り実施期間を平準化する等の配慮を行ってまいります。なお、資料につきましては、市民の皆さまがご覧になりやすいように配架するとともに、不足した際には補充をするなど、多くのご意見をいただけるような環境整備に努めてまいります。